

## 政策パッケージについて

### 政策パッケージ1：おうめ版ネウボラ事業

妊娠期から就学期まで、官民が連携して切れ目のない支援を青梅市ならではの手法により展開することとしてきた。

#### 主な実施事業

##### ○青梅市子育て世代包括支援センター

平成30年1月に、子育て世代包括支援センターを開設し、妊娠出産育児に不安を抱える妊産婦に寄り添い、出産や子育てに対する相談にワンストップで対応している。また、子ども家庭支援センターや子育て支援センターと連携し、切れ目ない支援を行っている。

##### ○子育てアプリの提供

若い子育て世代と自治体とをつなぐコミュニケーションツールとして、スマートフォン等で利用できる「青梅市子育てアプリ」のサービスを平成30年10月から開始した。



##### ○育児パッケージの配布

妊娠届出書提出時に保健師が面接を行い、悩みや不安の解消のお手伝いをしている。その際に、地元産木材をつかったおもちゃなどが入った育児パッケージを配布している。



### 政策パッケージ2：中心市街地活性化事業

青梅駅周辺の魅力的な資源を活用しつつ、多様な主体が参画・連携・協働し、様々な取り組みを組み合わせ合わせた施策展開により中心市街地の活性化を図ることとしてきた。

#### 主な実施事業

##### ○マルシェ事業

地域の買い物環境改善を目的としたマルシェを毎月1回開催している。

地域の魅力ある商品や日用品を販売するマルシェを常設化し、買い物利便性および回遊性の向上を図っている。

平成30年度は1、2月を除く毎月第3日曜日に実施した。（4月は荒天のため中止。）

##### ○空き店舗活性化事業

まちづくり会社が主体となり、空き店舗オーナーと開業する方とをマッチングする「アキテンポ不動産」を実施した。

アキテンポ見学会を開催し、新規出店希望者とのマッチングを進めるとともに、おうめ創業支援センターと連携し、開業支援が受けられるようサポートしている。

- ・新規出店数 平成24年～平成26年 14件(年平均4.7件)  
平成28年～平成30年 34件(年平均11.3件)



アキテンポ不動産の事業により、開業したカフェおよび民泊

# 政策パッケージについて

## 政策パッケージ3：おうめ版多世代交流センター

地域資産である自治会館を地域の居場所として開放することで、誰もが気軽に立ち寄れる環境を創出し、地域における顔の見える関係づくりを進めることとしてきた。

### 主な実施事業

- 市民提案協働事業における多世代交流センターのモデル事業  
NPO法人が提案した文化芸術活動を地域の自治会館で実施することにより、地域づくりを行う提案を採択し、市民提案協働事業として実施した。  
地元の自治会館を活用し、地域の0歳から60歳代までが集まり、文化体験を通じて地域でのコミュニケーションを広げることができた。
- 地域が主体となった自治会館活用の事例
  - ・東5のひろば  
民生委員を中心に地域の高齢者が主体となり、自治会館を高齢者等の居場所に活用している。既に発足から10年が経過している。  
「東5のひろば」と称して食事会や体操クラブ、マージャンクラブなどを定期的に催し、保育園児とけん玉やおりがみなどで交流している。
  - ・介護予防リーダーによる体操教室  
青梅市が開催した介護予防リーダー養成講座の修了者が中心となり、自治会館等を活用した体操教室を定期的に開催している。  
平成31年3月時点で、市内21グループが活動しており、その内13グループが自治会館を使用している。
- 各活動の横展開  
前述の「東5のひろば」等の市内の活動について、高齢者の支えあいをテーマにした「おうめ地域支えあいフォーラム」(104名参加)での紹介や、第4期地域福祉計画に掲載し、広く周知を図った。

### 政策パッケージ1 評価

政策パッケージの中で掲げた、子どもの成長に合った情報提供や育児パッケージの進呈などの事業を実施し、切れ目のないサポート体制を構築してきた。  
しかし、保育所等の施設整備や、相談体制の更なる充実など、今後も拡充の必要がある。

### 政策パッケージ2 評価

空き店舗を活用した新規出店による経済活力の向上等が図られている。  
また、青梅マルシェを毎月開催とし、地域の買い物利便性の向上に寄与してきた。  
中心市街地活性化基本計画は令和4年3月までの計画であるので、計画に掲げる目標の達成に向けて、各種事業に取り組んでいく。

### 政策パッケージ3 評価

高齢者の介護予防活動の拠点として、地域の自治会館の活用事例は増えてきており、歩いて行ける居場所として広がりを見せている。  
一方、多世代交流の場づくりは進展しておらず、高齢者の活動の場に多世代の活動を組み合わせるなど、新たな取り組みを進めていく必要がある。